

# 交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2012年2月23日

No 15

会社：災害が続いているが、今年度黒字に向けて全力をあげる！  
組合：収入計画の未達を経費削減で乗り切ることは許さない！

## 第2回賃上げ交渉報告

中央本部は、本日10時より第2回賃金引き上げ交渉を行ない、会社側から収入動向について説明がありました。

輸送状況について1月の輸送状況は、①コンテナ貨物は北海道地区の米・生野菜類などの農産品・青果物が好調である。また震災に伴う減産から増産体制に転じた自動車部品等が前年を上回ったものの、被災により減送している紙・パルプ、円高に伴う輸出減で減送となった化学工業品等が前年を下回り、全体では対前年比98.2%である。②車扱貨物については、気温が低温のため石油需要が高まったことと、年末に急激な冷え込みで灯油の出荷が旺盛となったため、年末年始に42本の臨時石油列車の運転で増送となった。また、メーカーの定期修理時期が変更となったセメント・石灰石も増送となり全体では対前年比車扱106.7%である。③1月下旬から2月の中旬まで大雪の影響で前年度比を下回っている。

また、関連事業については、駐車場の契約延伸・建物貸付・物販・分譲マンション増収等を取り組み、23年度落ち着き見込みは、10月期改定計画の341億円を上回る344億円を想定している。

残り約1ヶ月間を、収入確保に向けて全力を挙げ、今年度末の黒字達成を目指して行く姿勢を示しました。

中央本部は、①年度末に向けた収入確保の具体策を明らかにすること。②3月の繁忙期に対し、輸送力確保のため、編成減車解除は柔軟に行うこと。③需要が見込まれる瓦礫輸送に対して、社内でプロジェクトを立ち上げ収入確保に繋げること。④平成23年度の収支落ち着き見込みを明らかにし、今後の展望を明らかにすることを指摘しました。

これに対して会社は、①3月は引っ越しや特積み等、年度末に動く荷物を中心に取り組む。②編成減車については輸送力確保に向け柔軟に対応する。③瓦礫輸送については環境省が主体であるが、貨物会社として環境事業部が窓口として対応していく。④現時点、落ち着き見込みは数値化できない。収入が落ち込む中で、経費削減を徹底し黒字確保を目指していくと回答しました。

中央本部は、「組合員に経営責任を転嫁し続けるのはいい加減にしろ!」、経営陣自らが策定した収入計画が実現できない状況で、更なる経費削減の徹底を検討する会社経営陣の姿勢は絶対に認められない。経費削減を進めるのであれば、まずは経営陣が経営責任を取るべきであることを通告し交渉を終了しました。

会社は、大震災や雪害などの自然災害が多発する中で、安全と安定輸送確保のために歯を食いしばって奮闘する職場の組合員の努力を顧みず、目先の黒字確保に向けて、一層の経費削減を行おうとしています。中央本部は、収入確保に向けて最後まで努力することを放棄する経営陣は断固として認めるわけにはいきません。このような理不尽な会社の経営姿勢を許さず、私たちの努力を報いさせるための交渉を強化します。職場からの闘いの構築を要請し、第2回賃金引き上げ交渉報告とします。

次回の賃上げ交渉は、3月2日です。

以上